

Q 東電は臭気対策として 誠意ある態度を示せ

A 今後ともさらに強く働きかけていく



村上正勝議員

町長

これまで集積された汚泥、約2万5千トンは、国・

県で搬出先を調整している段階である。搬出先が確定すれば、減容化施設により減容された汚泥は搬出することとなっている。搬出先が確定するまでは、「汚泥を減容化する施設の建設着工を見切り発車しないこと」を強く申し入れをしている。今後とも全精力をあげて、早急に全量を場外搬出できるように国・県に要望していく。

問

3月議会で「近い将来、全量搬出が可能ではないかとの県の情報もある」と町長答弁があった。今後の見通しは。

課 上下水道

県からの報告によると、現在、複数の会社から汚泥をリサイクル資材として受け入れをしている。しかし、休日や

境悪化による被害について迅速に賠償すること」に対し、「県の指導を受け適切に対応していく」との回答があった。賠償問題はなかなか難しい。東電は地元を除臭機などを配置するなど誠意ある態度を示すべきだと思うが。

課 上下水道

悪臭などの環境悪化

による精神的損害は原子力損害賠償紛争審査会の中間指針にない。このため町では去る3月8日に浜田復興副大臣に精神的損害も中間指針にぜひとも加えるよう要望した。

また、浄化センター周辺住民への臭気対策

ついて、これまでも東電と協議を重ねてきた。早期に具体的な臭気対策を示すよう5月28日に東電が来庁した際に強く求めた。今後とも県、東電にさらに強く

働きかけていく。

若者の出会いの場を設定しては

問

少子化対策として若者の出会いの場を町が企画実施してみてもどうか。

課 企画情報

8月に予定している

女性100人国見町応援団など都市との交流事業に男女の出会いの場を追加し実施できるか検討したい。

町の良さを活用した定住対策を

問

当町には、国見インターな

ど交通の利便性や道の駅建設予定など他町にはないものがある。これら国見の良さを宣伝し、新たに定住者の増加につながる方策をすべきと思うが。

町長

少子高齢化社会の到来などの社会情勢を考えると、定住促進を図ることは、なかなか厳しいものがある。しかし、新たに設置した「活力あるまちづくり検討委員会」において、道の駅を含めた交流の場や商工・観光施策、並びにふるさと産品の開発などのあり方について、具体的な提言にさらに付加価値を付けた情報発信を行い、ひいては、定住促進につなげていく。



国見バーガーⅡも大好評
(販売員の岡崎さん)

Q 自然エネルギーを 産業振興に活用しては

A まちづくり検討委員会の議論を待つ

問

原発事故以来、エネルギー政策が大きく変わりつつある。エネルギー政策は町おこしにもつながり、原発事故被災地である本県も相当な取り組みをしている。そこで、町長に聞く。この間、福島県の世論は「原発いらぬ」の声が圧倒的となっている。

原発事故に対する考えは。原子力発電に

対する考えは。原子力発電に

町長

原発事故による被害の甚大さと原発の安全性に対する信頼が根底から崩れた。このことから原発に依存しない安心して暮らせる社会を目指し、国及び事業者に対し、国及び事業者に対し、内のすべての原発を廃

問

農業では放射能の問題、商店街では活性化等の課題がある。よって、活力あるまちづくりとしての交流の場の設置を急ぐ必要がある。現在の進捗状況は。

定していただく。

問

町の良さを生かしたまちづくりの取り組みとして、どのようなものをお考え

問

過去に風力発電の試験を行った経過はあるが、自然エネルギーに対するこの姿勢は。

*7月議会臨時会で庁舎建設事業が見直されました。6ページをご覧ください。

問

自然エネルギーを産業振興策の一端として位置づけ、活力あるまちづくりにつなげていく必要がある。今後どのように進めていくのか。

産業振興課長

6月7日に各界各層の有識者35人からなる「国見町活力あるまちづくり検討委員会」の第1回目の会議を開催した。この中に4つの専門部会を設け、遅くとも本年11月ごろまでには、一定の方向性を決

産業振興課長

国見町の自然や歴史的遺産など町にある資源について「活力あるまちづくり検討委員会」の中で議論をしていただき、これはというものをブランド化し全国に発信していく。

企画情報課長

太陽光発電は民間一般住宅での設置補助事業や幼稚園など教育施設に設置活用する予定である。さらに、役場新庁舎には、バイオマス、地中熱ヒートポンプを採用するなど再生可能エネルギーを極力活用するなど町としても適切な対応を図っていく。

企画情報課長

活力ある検討委員会の中で議論を深めていただきたい。



浅野富男議員



国文化財「奥山家住宅」でまちづくり検討委員会を開催